

中小企業における災害対策について

－経済学的視点からの整理－

2018年2月8日

成城大学社会イノベーション学部

後藤康雄

I 災害対策の一般的な整理

■2つの座標軸

- 事前／事後
- 自助／公助

	自助	公助
事前	<ul style="list-style-type: none">・リスク・ファイナンス(例:地震保険への加入)・リスク・コントロール(例:免震・耐震への投資)	<ul style="list-style-type: none">・リスク・コントロール(例:防災対策に関わる公共投資)
事後	<ul style="list-style-type: none">・消費の組み替え(同時点間・異時点間)・借入・労働投入	<ul style="list-style-type: none">・支援物資や住居・資金の支給・災害融資・その他各種サポート

澤田(2011)をもとに作成

Ⅱ 災害における自助の経済学的意義

- 自助(特に事前対策)に関する標準モデル:「エーリッヒ=ベッカー・モデル」
- リスク管理の3手段を想定
 - 市場保険(market insurance)
 - 自家保険(self-insurance)
 - 自己防衛(self-protection)
- 各手段を活用することにより個人の効用は高まる可能性
 - 平常時と災害時の消費パターンを平準化する
 - モラル・ハザードなどには留意する必要

Ⅲ 公助の経済学的意義

- 公的支援がもっとも明確に経済学的意義を持つのは「市場の失敗」が存在する場合
 - 災害対策(特に事前対策)には公共財としての側面がある
 - 「市場の失敗」=市場メカニズムでは効率的な資源配分が達成できない状態
 - 公共財は市場の失敗が発生する典型的なケースの一つ

- ただし、“純粋な公共財”(=非競合的かつ排除不能)といえない災害対策もある

Ⅲ 公助の経済学的意義(続き)

■ 競合性、排除可能性による財の区分

- 競合 = ある主体の利用が他の主体の利用を妨げる
- 排除可能 = 利用を技術的に排除できる

	競合的	非競合的
排除可能	私的財 — 食料・飲料水	クラブ財 — 防災情報メールサービス
排除不可能	コモンズ — 避難所	純粹公共財 — 防波堤、治山治水 — 防災無線、緊急地震速報

馬奈木編著(2013)、p.13より作成

IV 経済政策としての中小企業政策

- 根本的な視点－経済政策か、社会政策か？
- 経済政策としての中小企業政策の位置づけ

	目的	政策
マクロ政策	①経済の安定性	・財政政策 ・金融政策
	②分配の公正	・租税政策 ・社会保障政策等
	③国際経済	・通商政策 ・為替政策等
ミクロ政策	④公共財の提供、土地関連	・公共事業投資、公共サービス ・土地政策等
	⑤不完全競争への対処	・独禁政策
	⑥自然独占や情報偏在への対処	・規制政策(参入・退出、価格等)
	⑦外部不経済等への対処	・企業行動への直接的な社会的規制
	⑧要素市場の不完全性への対処	・労働政策
	⑨市場の失敗(不完全競争、不確実性等)に関連した産業政策、科学技術政策、資源政策	・産業政策・・・幼稚産業保護・育成策、不況産業構造調整政策、 中小企業政策 など ・科学技術政策・・・知的財産政策、規格統一政策 ・資源確保政策

出所: 植草(1991)より作成

IV 中小企業政策(続き)

■ 中小企業分野における「市場の失敗」の可能性

● 不完全競争

- 大企業との取引関係(下請など)

● 要素移動の不完全性

- 労働や資本の移動への障壁

● 情報の不完全性

- 情報劣位、情報の非対称性

● 外部性

- R&Dなど
- ネットワーク外部性

被災中小企業
支援の論拠の
候補？

V 中小企業政策における災害対策：論点

- 中小企業への災害対策(特に事後対策)は、社会政策なのか経済政策なのか
- 経済政策とすれば、どのような経済学的意義を想定するのか
 - 特に「市場との失敗」との関連において
- 事前対策と事後対策のバランス
- その他留意点
 - 自助への影響、モラル・ハザードへの配慮
 - 例：公的支援による個人の防災投資や市場保険の阻害
 - 「政府の失敗」の可能性

参考文献

- 植草益 (1991) 『公的規制の経済学』
- 後藤康雄 (2014) 『中小企業のマクロ・パフォーマンス』
- 澤田康幸 (2011) 「過去の自然災害の教訓をどう生かすか？—東日本大震災後の経済復興と生活再建—」、RIETI BBL報告資料
- 馬奈木俊介編著 (2013) 『災害の経済学』

- Ehrlich, I. and G. Becker (1972) “Market Insurance, Self-Insurance, and Self-Protection,” *Journal of Political Economy*, 80(4)